

平成29年度

主要な施策の成果に関する説明書

鳥栖・三養基西部環境施設組合

地方自治法（昭和 22 年法律第 67 号）第 233 条第 5 項の規定に基づく平成 29 年度決算に係る主要な施策とその成果について次のとおり報告する。

平成 30 年 8 月 23 日

鳥栖・三養基西部環境施設組合
管理者 末 安 伸 之

目 次

1 決算の概要

(1) 総括	1
(2) 収支の状況	1
(3) 歳入の状況	1
(4) 歳出の状況	3
(5) 組合債残高の状況	3

2 主要事業の成果

(1) ごみ処理	4
(2) 環境情報の公開	7
(3) 施設見学	8
(4) 次期ごみ処理施設建設事業	8

1 決算の概要

(1) 総括

歳入は、収入額 21 億 6,602 万 2 千円で、予算現額 21 億 6,016 万 4 千円に対して 585 万 8 千円の超過、前年度から 7,109 万円 (3.4%) の増となった。

一方、歳出は、支出額 20 億 9,628 万 5 千円で、予算現額 21 億 6,016 万 4 千円に対して 6,387 万 9 千円の残 (執行率 97.0%)、前年度から 4,592 万 1 千円 (2.2%) の増となった。歳入、歳出とも前年度より増加しているが、施設建設費の委託料の増が主な要因である。歳入では、ごみ処理手数料の増加、有価物の売渡単価の上昇により売払収入の増加が見られ、歳出では、溶融飛灰の発生量の増に伴う処理委託料の増加が見られた。

(2) 収支の状況

歳入総額 21 億 6,602 万 2 千円から、歳出総額 20 億 9,628 万 5 千円を差し引いた歳入歳出差引額は 6,973 万 6 千円となり、実質収支額も同額となる。今年度実質収支額から前年度実質収支額 4,456 万 7 千円 (前年度決算剰余金) を差し引いた単年度収支は、2,517 万円となった。

○歳入歳出収支状況

(単位:千円)

	歳入総額	歳出総額	差引額	翌年度へ繰り越すべき財源	実質収支
平成 29 年度	2,166,022	2,096,285	69,737	0	69,737
平成 28 年度	2,094,931	2,050,364	44,567	0	44,567
増 減	71,091	45,921	25,170	0	25,170

(3) 歳入の状況

(単位:千円)

区 分	平成 29 年度		平成 28 年度		増減 (A)-(B) (C)	対前年度 増減率 (%) (C)/(B)
	決算額 (A)	構成比	決算額 (B)	構成比		
分担金及び負担金	1,831,798	84.5%	1,807,448	86.3%	24,350	1.3
使用料及び手数料	153,307	7.1%	149,960	7.1%	3,347	2.2
国庫支出金	6,406	0.3%	5,953	0.3%	453	7.6
財産収入	325	0.0%	376	0.0%	▲51	▲13.6
繰入金	0	0.0%	0	0.0%	0	0
繰越金	44,567	2.1%	45,874	2.2%	▲1,307	▲2.8
諸収入	129,619	6.0%	85,320	4.1%	44,299	51.9
歳入合計	2,166,022	100.0%	2,094,931	100.0%	71,091	3.4

○構成市町別負担金等

(単位:千円)

区 分		建設負担金 (施設建設費)	建設負担金 (公債費)	所在地交付金	管理運営費	計
鳥栖市	H29	48,708	400,518	14,262	694,961	1,158,449
	H28	20,816	400,518	14,398	714,849	1,150,581
	増減	27,892	0	▲136	▲19,888	7,868
上峰町	H29	8,129	69,032	1,605	115,542	194,308
	H28	3,477	69,032	1,524	113,292	187,325
	増減	4,652	0	81	2,250	6,983
みやき町	H29	18,332	220,852	4,133	235,724	479,041
	H28	7,839	220,852	4,078	236,773	469,542
	増減	10,493	0	55	▲1,049	9,499
神崎市 (事務委託)	H29	22,518				22,518
	H28	9,631				9,631
	増減	12,887				12,887
吉野ヶ里町 (事務委託)	H29	12,675				12,675
	H28	5,423				5,423
	増減	7,252				7,252
合 計	H29	110,362	690,402	20,000	1,046,227	1,866,991
	H28	47,186	690,402	20,000	1,064,914	1,822,502
	増減	63,176	0	0	▲18,687	44,489

○ごみ処理手数料

(単位:千円)

	鳥栖市	上峰町	みやき町	計
平成 29 年度	114,991	11,336	26,912	153,239
平成 28 年度	112,102	11,737	26,059	149,898
増 減	2,889	▲401	853	3,341

○資源化物の売払い額

(単位:千円)

	金属類	古紙類	プラス チック類	スラグ メタル	びん類	その他	合 計
平成 29 年度	21,646	21,219	2,302	1,165	425	1,236	47,993
平成 28 年度	14,364	16,972	2,091	1,158	443	983	36,011
増 減	7,282	4,247	211	7	▲18	253	11,982

(4) 歳出の状況

(単位：千円)

区 分	平成 29 年度		平成 28 年度		増減 (A) - (B) (C)	対前年度 増減率 (%) (C) / (B)
	決算額 (A)	構成比	算額 (B)	構成比		
議会費	278	0.0%	313	0.0%	▲35	▲11.2%
総務費	120,191	5.7%	125,712	6.1%	▲5,521	▲4.4%
衛生費	1,285,416	61.3%	1,233,939	60.2%	51,477	4.2%
公債費	690,400	33.0%	690,400	33.7%	0	0.0%
予備費	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%
歳出合計	2,096,285	100.0%	2,050,364	100.0%	45,921	2.2%

(5) 組合債残高の状況

(単位：千円)

区 分	平成 28 年度末 現在高 (A)	平成 29 年度中増減		平成 29 年度末 現在高 (A) + (B) - (C)
		発行額 (B)	償還額 (C)	
1 普通債	1,116,646	0	676,898	439,748
(1) ごみ処理施設建設事業	1,116,646	0	676,898	439,748
合 計	1,116,646	0	676,898	439,748

○借入先別残高の内訳

(単位：千円)

借入先	借入日	利率 %	借入額	平成 29 年度末 現在高	償還終了 年月日
郵便貯金資金	H15.3.31	0.8	1,965,400	0	H30.3.31
郵便貯金資金	H15.9.30	1.6	1,606,600	73,254	H30.9.30
郵便貯金資金	H16.5.31	1.5	652,400	58,945	H31.3.31
簡易生命保険資金	H16.5.31	1.5	145,400	13,137	H31.3.31
財政融資資金	H16.5.18	1.5	3,258,500	294,412	H31.3.25
合 計			7,628,300	439,748	

2 主要事業の成果

(1) ごみ処理

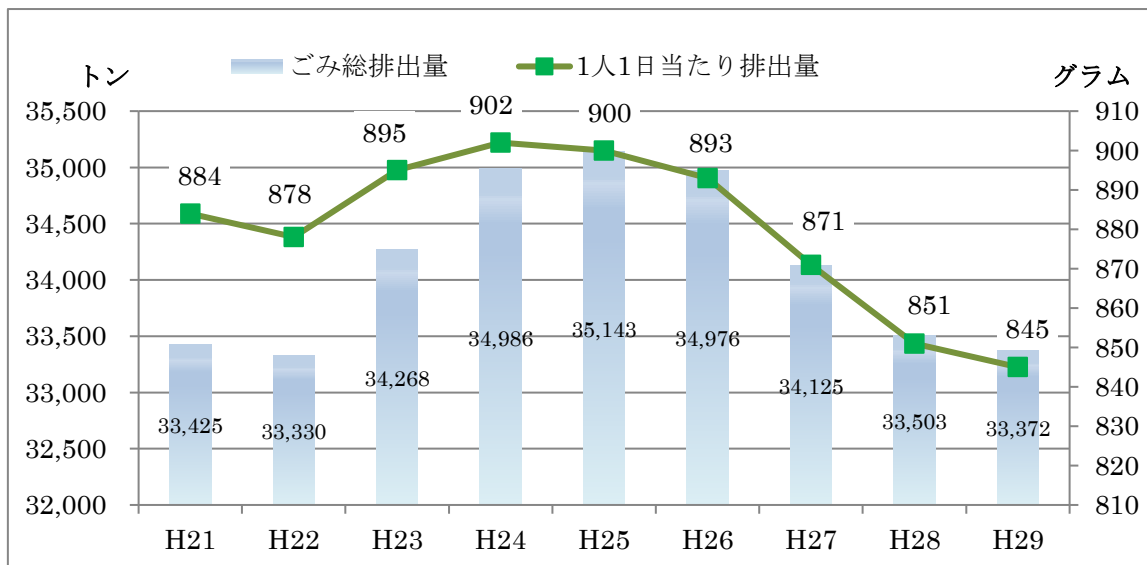
平成 29 年度の搬入ごみ量は、総計 3 万 3,373 トンで、前年度比較 131 トン (0.4%) の減少となった。種類別にみると、可燃ごみは 58 トン (0.2%) の増加、粗大・不燃ごみは 90 トン (2%) の減少、資源ごみも 99 トン (5%) の減少となった。また、搬入ごみ量の構成市町の割合は、鳥栖市 71%、上峰町 8%、みやき町 21% となり、ごみ搬入量を 1 人 1 日当たりの量に換算すれば、鳥栖市が 890 グラム、上峰町が 785 グラム、みやき町が 742 グラムとなっており、いずれも前年度より減少した。

○ごみ搬入量

(単位：トン)

		可燃ごみ	粗大ごみ 不燃ごみ	資源ごみ	計	人口 (人) 10.1 現在
鳥 栖 市	平成 29 年	20,343.15	2,100.21	1,283.31	23,726.67	73,058
	平成 28 年	20,271.45	2,139.97	1,342.58	23,754.00	72,679
	増 減	71.70	▲39.76	▲59.27	▲27.33	379
上 峰 町	平成 29 年	2,084.13	467.49	191.02	2,742.64	9,578
	平成 28 年	2,105.67	458.30	199.19	2,763.16	9,581
	増 減	▲21.54	9.19	▲8.17	▲20.52	▲3
み や き 町	平成 29 年	5,264.05	1,213.83	425.60	6,903.48	25,485
	平成 28 年	5,255.77	1,273.43	457.44	6,986.64	25,543
	増 減	8.28	▲59.60	▲31.84	▲83.16	▲58
計	平成 29 年	27,691.33	3,781.53	1,899.93	33,372.79	108,121
	平成 28 年	27,632.89	3,871.70	1,999.21	33,503.80	107,803
	増 減	58.44	▲90.17	▲99.28	▲131.01	318

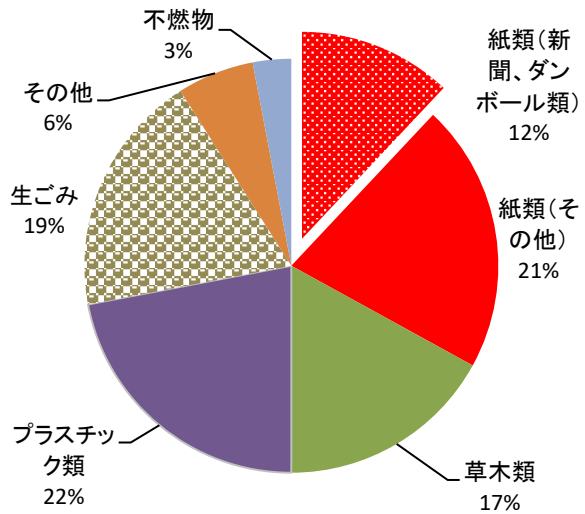
○ごみ搬入量の推移



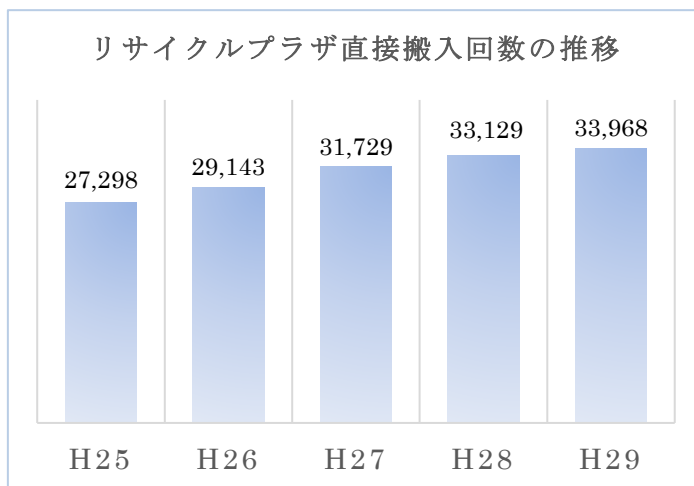
○可燃ごみの分類

可燃ごみを分類すると、紙類が 33%、プラスチック類 22%、生ごみ 19%、草木類 17%であった。また、紙類のうち、資源化回収の対象となっている紙類(新聞、ダンボール、雑誌、広告)が 12%含まれ、重量にすると 3,300 トン程度となる。可燃ごみ減量化のため、さらなる分別資源化が求められる。

全体の 2 割を占める生ごみも、三切り運動の「使い切り」、「食べ切り」、「水切り」を推進し減量化を図る必要がある。



○リサイクルプラザ直接搬入回数の推移 (単位：回)



ごみ直接搬入回数は、平成 29 年度は、年間 33,968 回 (前年比 839 回増)、1 日あたり 110 回であった。特に、年末 12 月 28 日から 30 日の 3 日間は、延べ 881 回の搬入があり、年々増加傾向にあり、待ち時間も長くなる。できるだけ少量の持ち込みは、定期収集の利用をお願いしたい。

○ごみ処理の状況

・可燃ごみの処理 (溶融資源化センター)

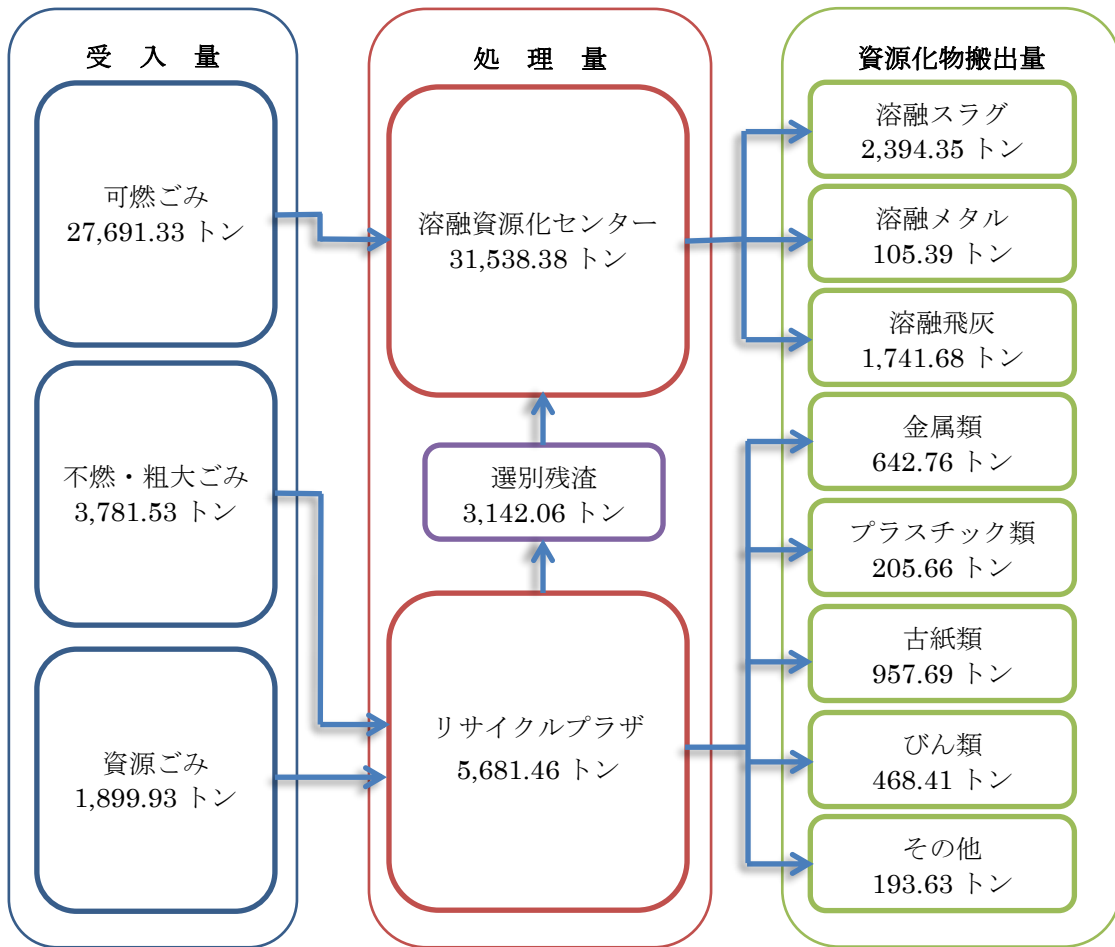
可燃ごみ、選別残渣を合わせて 31,538 トンを溶融施設で溶融処理し、発生する溶融スラグ 2,394 トン (回収率 8%) は、コンクリート製品やアスファルト舗装の材料として、溶融メタル 105 トン (回収率 0.3%) は、金属の回収材料としてそれぞれ再資源化した。

また、集塵機で捕捉された溶融飛灰は、1,742 トン (発生率 6%) で、精錬による金属回収やセメント原料化により再資源化した。

・不燃・粗大ごみ、資源ごみの処理 (リサイクルプラザ)

粗大・不燃ごみ 3,782 トン、資源ごみ 1,900 トンは、分別処理され、2,468 トン (回収率 43%) を資源化物として搬出した。

○ごみ処理フロー



○資源化物の状況

溶融スラグ	溶融メタル	金属類	
			
プラスチック類		古紙類	びん類
			

(2) 環境情報の公開

○排ガス状況表示盤

溶融資源化センター入口に設置されている電光掲示板に、排ガスの測定濃度を常時表示した。

○連絡協議会の開催

地域住民代表をはじめ、佐賀県東部水道企業団、佐賀県、みやき町の委員による連絡協議会を年2回開催し、操業状況や環境調査結果などの説明を行った。

○ホームページ

操業状況や環境調査結果などを公開した。

<http://www.3r-manabi.com>



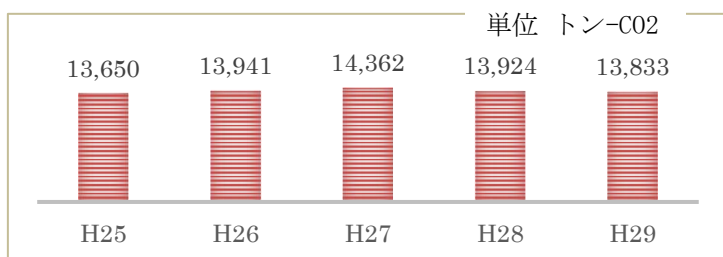
○排ガス測定結果

区 分	測定日		排出基準 (協定値)
	H29. 7. 21	H29. 12. 13	
ばいじん (g/m ³ N)	0.004	0.002	0.01
硫黄酸化物(ppm)	31	16	50
窒素酸化物(ppm)	3	60	100
塩化水素(ppm)	1.4	0.6	50
一酸化炭素(ppm)	21	7	30
ダイオキシン類(ng-TEQ/m ³)	0.0068	0.0000066	0.1

○周辺環境ダイオキシン類調査結果

区 分	測定結果	基準値	測定日
大気 (p g-TEQ/m ³)	0.0093、0.0082	0.6	H30. 1. 6~12
底質土壌 (p g-TEQ/g)	39	150	H29. 10. 12
一般土壌 (p g-TEQ/g)	1.9	1,000	H29. 7. 14
水質 (p g-TEQ/l)	0.16	1	H29. 10. 14

○温暖化対策 (エネルギーの使用に伴う CO2 排出量)



施設で使用したエネルギー(電気、ガス)の量を CO2 に換算した数値で、平成 29 年度は 13,833 トン-CO2 となった。今後も温室効果ガス削減のため稼働率の向上に努める。

(3) 施設見学

環境啓発のため、施設見学を積極的に受け入れた。また見学者のうち、学校での環境学習の一環で来場する小中学生は1,328名で全体の75%を占めている。

定例イベントとして、第3日曜日に「エコライフ講座」、「もったいなか市」、「エコマーケット」を開催し、7月には環境団体の協力を得て「2017環境フェア」を実施した。また年間を通して開催している「菊づくり教室」では作品展を11月に開催した。



○リサイクルプラザ利用状況（年間延べ利用者数）

視察研修	イベント参加	研修室借用	宿泊研修	エコライフ講座
1,775名	1,620名	619名	428名	226名

(4) 次期ごみ処理施設建設事業

ごみ処理施設に係るコンセプトや施設規模、処理システムなど施設の建設や維持管理のための基本計画の策定やPFI等を活用した事業方式の検討を行うことを目的として、ごみ処理施設整備基本計画策定等業務を実施した。（平成28年度～平成29年度）基本計画策定にあたっては、民間の学識経験者4名、各市町副市町長5名の計9名で構成される県東部広域ごみ処理施設建設検討委員会を設置し、昨年度に引き続き5月に開催した第3回委員会において検討された中間答申に基づき基本計画案を作成し、パブリックコメントを経て10月にごみ処理施設整備基本計画を策定した。事業方式の検討にあたっては、同委員会を11月と2月に開催し、3月に最終答申が行われた。

また、ごみ処理施設建設を推進していくうえで、周辺環境に及ぼすおそれがある影響を評価するとともに、その環境保全措置を事前に事業計画に反映していくことを目的として、環境影響評価業務を実施した。（平成28年度～平成31年度）平成29年度は方法書を作成し、佐賀県環境影響評価条例に基づき、都市計画決定権者である鳥栖市が10月13日に県に提出するとともに、環境の保全の見地からの意見を聴取するため、縦覧及びホームページで公表した。

そのほか、建設地の面積、形状および地盤強度等を把握することを目的として、測量業務や地質調査業務等を実施した。